

第 5 次成人教育・学習のグローバル・レポート GRALE5 概要

この訳は *5th global report on adult learning and education: citizenship education: empowering adults for change; executive summary* の Overview (7-12 頁)

<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000381669> を

翻訳ソフト DeepL を使って行い、修正したものです。下線は重要と思われる箇所です (三宅隆史)

ベレム行動枠組と GRALE レポート

2009 年以降、5 つの GRALE レポートが作成されました。世界における成人の学習・教育の現状について、政策立案者や専門家、一般市民を対象としています。最初の第 1 回報告書は、2009 年に開催された第 6 回成人教育国際会議(CONFINTEA VI)での議論に役立てるために作成されました。この会議では、「ベレム行動枠組み (BFA)」が策定されました。この会議では、成人学習・教育の 5 つの重要な側面、政策、ガバナンス、資金調達、参加、質を将来的にモニターするためのアジェンダが設定されました。2013 年の GRALE 2 は、BFA が生涯学習の基礎とする成人識字率に焦点を当てました。2016 年の GRALE 3 では、ALE が健康や福祉にもたらす便益を分析しました。また雇用、社会的・市民的・地域的生活に対する ALE のメリットを分析しました。2019 年の GRALE 4 では、ALE への参加の機会と障壁について検討し、初めて成人学習の 3 つの領域という観点から ALE の進捗を検証しました。3 つの領域とは、ユネスコの 2015 年成人学習と教育に関する勧告 (RALE) で定義された、識字と基礎技能、継続教育と職業技能、教養・民衆・地域教育およびシティズンシップ・スキルです。

この 12 年間で、IT と人工知能 (AI) の飛躍的な進歩により、第 4 次産業革命と呼ばれる時代に突入しました。この革命は、ALE のあらゆる側面に大きな影響を及ぼしていますが、特に質と参加に大きな影響を与えています。GRALE は、学習の質を高めるのは教育であり ALE の教育者を支援し、専門化することで、学習成果などで測定される質の持続的な向上が可能になります。

GRALE 5 の主な調査結果

ベレム行動枠組は、拘束力のある合意ではなく、加盟国を支援するための「ガイド」です。成人の学習と教育の力と可能性を活用するための「ガイド」です。また、GRALE は加盟国の進捗をモニターするための条件も定めています。GRALE レポートの最終的な目的は、関係者の間で ALE に対する認識を高め、政策決定者の関心を高めることです。革新的で優れた実践例と、国際的な進展を評価するための証拠を提供しています。

GRALE 5 には 3 つの目的があります。モニタリング・メカニズムとして機能すること、成人教育における重要なテーマについて深く掘り下げた議論を行うこと、そして 2022 年 6 月にモロッコのマラケシュで開催される CONFINTEA VII のための土台作りです。世界の成人教育と学習の状況を調査するのは大変な仕事です。多くの国では、専門教育から識字率向上まで多岐にわたります。分野として、ALE はしばしば不十分な支援を受け、予算や計画の面で軽視されています。ALE は、その分野として十分な支援を受けられなかったり、予算や計画の面で軽視されたりすることがあります。ガバナンスが分断され、資金も分散しているため、誰が何にいくら使っているのかを把握するのは難しいです。

しかし、GRALE5は、このような制約の中で、いくつかの重要かつ有望な結果を得ました。世界的に見ると、ALEの提供は、デジタル革命による遠隔教育やオープンラーニングの普及に伴い、拡大し、教育政策と実践の主流になりつつあります。ALEはもはや、子供時代や青年時代に取り残された人たちのための応急処置とは見なされない、すべての人のためのものなのです。というのも、技術や社会の急速な変化により、再教育やスキルアップはもはや日常的なものとなっているからです。21世紀の究極のスキルは、生涯を通じて学習する能力です。

GRALE5の調査結果は、ほとんどの国は、ベレムのビジョンの実現には程遠い状況であるにもかかわらず、軌道に乗っているようです。BFAで設定された5つの指標すべてにおいて、各国はかなりの進展を報告しています。

政策

まだ多くの課題がありますが、教育制度は生涯学習制度へと移行し始めています。ノンフォーマル学習の認知・検証・認定のためのシステム(RVA)などのような政策的メカニズムが世界的に受け入れられていることから明らかです。しかし社会的弱者や社会から疎外された人々に対するALEの機会の提供は軽視されています。シティズンシップ教育は、もはやALEカリキュラムのなかで不要であるとみなされていません。74%の国が、シティズンシップ教育に関連した具体的な政策を立案・実施していると報告しています。

ガバナンス

GRALE5調査結果によると、分権化の流れが加速し、市民社会、開発パートナーなど、国家以外のステークホルダーの関与が高まっています。しかしモニタリングや評価が不十分であるなど、課題も残っています。ALEの形態が非常に多様であるため、モニタリングはほとんどの国にとって困難です。さらに、政府はすべての人にALEを提供するよりも、社会的包摂、脆弱層のエンパワメントといった政策のための手段としてALEを利用する傾向があります。

財政

ALEにどれだけの公的資金が投入されているかは、国によって大きな差があります。22カ国がALEへの支出が教育への公的支出の4%以上を占めていると報告しています。一方、19カ国のALEへの公的支出は0.4%未満です。別の40カ国が「不明」と回答しています。ほとんどの国が、公的資金、官民パートナーシップ、国際協力機関、民間セクター、学習者等との共同出資など、さまざまな資金源やモデルを報告しています。ほぼ半数の国がALEへの支出を増やす予定であると回答しています。

参加、インクルージョン、公平性

資金調達、質の向上のための重要な原動力であり、それがひいては参加の主な原動力となる。ALEへの参加は2018年以降大幅に増加し、促進要因として主にオンライン通信教育の拡大、より関連性の高いカリキュラム、学習者の興味やニーズに合わせた現地語で制作された教材があげられています。最も高い伸びを示しているのは女性であり、56%の国が参加率の増加を報告しています。次に多いのは若者で、49%の国から報告されています。高齢者(23%)および先住民(24%)の参加は、4分の1以

下の国しか報告していません。約60%の国が囚人、障害者、移民の参加を報告しているが、2018年以降変化していませんでした。最後に24%の国が高齢者の参加は2018年以降減少していると報告しました。

質

より適切なカリキュラム、教育者のより良い訓練と給与、改善された評価方法、そしてより柔軟なアクセス方法は、質の高さを示す重要な指標です。ほとんどの国がこれらの分野での進捗を報告しました。4分の3の国が、カリキュラム、学習教材、情報・資料の活用、情報通信技術（ICT）の活用などを通じて、ALEの質の向上に進展があったと報告しています。シティズンシップ教育は、国によって全く異なる意味で理解されていることがわかりました。しかし、ALEのカリキュラムには、市民教育、批判的思考、環境保護、人権、メディア・リテラシーなどの要素やトピックが含まれていると回答しました。したがってシティズンシップ教育に対する理解や定義に乏しい中、ほとんどのALEカリキュラムは、潘基文前国連事務総長の言葉を借りれば、「世界と世界を共有する人々への積極的な配慮を培うこと」です。

グローバル・シティズンシップ教育—ヒューマニズムへの道

シティズンシップとは何か？

様々な法的、文化的、歴史的伝統が、市民性の多様な意味を作り出してきました。市民性とは、上から与えられたものであるとする理解もあります。一方、市民性は下から主張されるものだと考える人もいます。権利に焦点を当てたものもあれば、責任に焦点を当てたものもあります。市民性について、T.H. マーシャルは、市民、政治、社会という3つのカテゴリーでシティズンシップを定義しました。市民的要素とは言論、思想、信条の自由、財産を所有する権利、社会参加する権利などが含まれます。政治的権力の行使に参加する権利が含まれます。社会的要素には、基本的な経済的福祉と安全、社会的遺産を共有し、一般的な基準に従って社会で暮らす権利が含まれます。もはや、財産が市民権の前提条件であることはもはや事実ではありませんが、政治的・社会的影響力は依然として富を前提としています。従って、所有権を特権化する社会構造をシティズンシップが発揮される社会へ変革するために、教育はどのような役割を果たすことができるのでしょうかが私たちに問われています？

シティズンシップ教育とALE

成人学習の成果は、以下のような次元で得られます。知識、態度、スキル、行動といった側面から、成人の学習の成果を高めることができます。成人の学習成果（知識、態度、技能、行動）は、成人が教育を受ける権利を知り、主張し、享受する能力を向上させます。また働く権利、地域生活に参加する権利など、他の市民的権利と同様に、教育を受ける権利を知り、主張し、享受する能力を高めます。従って、ALEは本質的に権利指向であり、市民の権利と責任に関する知識と批判的理解、市民としての社会的美德、経済的な美德、政治的な美德の育成です。また、変革的な対話の能力、交渉や交流に参加する能力です。

シティズンシップ教育は、ALEの主要な側面と交差している。成人教育は一般的に学習者の個人的な経験を重視し、能動的な学習、批判的思考、問題解決を促進し、自発的な学習と知識の共同生産を支援

します。これらの側面は、シティズンシップ教育の特徴を反映しており、生涯学習と共通するものです。これらの側面は、学習者の中心性、プロセス学習の重視、集団的学習など生涯学習の特徴を反映しています。学習プロセスの集団的、協力的、協調的な性質が反映されています。

グローバル・シティズンシップ教育

グローバル・シティズンシップは、ナショナル・シティズンシップに代わるものではありません。むしろ、世界の代表的な参加型民主主義の民主的社会的盟約を強化し、自由原則に基づく市民権モデルを支持するもう一つの層を作り上げるものです。すべての人のための自由と平等の原則に基づいた市民権モデルへの支持を生み出します。言い換えれば、地球市民は国家市民の価値を高め、地球市民は国家市民の価値を高めるものです。

地球市民という考え方は、ユネスコの教育ビジョンの重要な要素であり、組織の設立当初からこの考え方は3つの主要な報告書で概念化されています。1972年に発表された「Learning to Be」(フォーレ報告書)、1996年の「ドローール報告書」、そして最近では、教育の未来に関する国際委員会の「教育 私たちの未来を共に想像する-新たな Social Contract for Education」(2021年)があります。

ユネスコは、人権、環境問題、社会的・経済的公正、文化的多様性の4つの分野に関連するアクティブ・シティズンシップを呼びかけています。グローバル・シティズンシップ教育は変革的であるべきです。学習者がより包括的で公正かつ平和な世界に貢献するために必要な知識、技能、価値観、態度を育成するものであるべきだと提案しています。グローバル・シティズンシップ教育の全体的な目標は「より公正で、平和で、寛容で、包括的で、安全で、持続可能な世界のために積極的に貢献する人になる」ことです。

グローバル・シティズンシップ教育における主要テーマ

この報告書では、成人教育とグローバル・シティズンシップ教育に関連するいくつかのテーマを取り上げ、ALEの多面的な性質について考察しています。

シティズンシップとリテラシー

パウロ・フレイレは、識字を「世界と言葉を読む努力」と表現しました。人々がより読み書きができるようになれば、自分の村やコミュニティを超えた世界と関わるようになることができます。この過程は、グローバル・シティズンシップ教育の目標を反映しています。このプロセスは、グローバル・シティズンシップ教育の目標である「学習者が、地球規模の課題に直面し、解決するために、地域的・世界的に積極的な役割を果たすことができるようにする」を反映しています。

リテラシーの学習が市民として良い結果をもたらすという証拠はたくさんあります。例えばユネスコ EFA グローバル・モニタリング・レポート 2006 は、成人の識字プログラムへの参加と識字の実践が自尊心の向上、エンパワーメント、創造性、批判的考察をもたらすことを示しています。GRALE 3 の調査に回答した国のうち、ほぼ4分の3が、識字教育プログラムが重要な役割を果たしていると回答しています。識字教育がアクティブシティズンシップに大きく貢献していると報告しています。

シティズンシップ教育と移民

グローバル・シティズンシップ教育は、移民の保護と支援に極めて重要な役割を果たします。特に 3 つの分野、寛容と思いやりの精神で移民を受け入れる準備をするための市民教育、移民が不慣れな文化的・社会的・政治的規範に適応し、自国において積極的に活動できるようにするための市民教育、そして脆弱で社会から疎外された人々への特別な支援を行い、統合を促進することです。

多文化社会におけるシティズンシップ教育は、国家としての一体感と世界的な責任感の双方を育むものでなければなりません。この点で、グローバル・シティズンシップは、多様なアイデンティティと文化的多様性を認識し、尊重し、評価する能力を養います。

シティズンシップ教育と新しいテクノロジー

アクティブでグローバルなシティズンシップを実現するための条件はデジタル時代によって変化してきました。デジタルシティズンシップという概念は、市民の権利と責任を支える情報や資源、サービスがオンライン化されるにつれて、市民の社会参加能力に関する懸念と同時に生まれたものです。もし、新しい技術がすべての人にアクセス可能で、市民の権利と市民参加を脅かすのではなく、強化するものであるならばデジタル機器とインターネット・インフラへの幅広いアクセスに加え、大規模な投資が必要です。デジタル化された学習教材は、文脈に即したものである必要があります。

シティズンシップとジェンダー

政治やその他の意思決定機関において、女性の割合が依然として少ないです。グローバル・シティズンシップの中心的目标は女性を自律した市民として認識するよう支援することです。そのために、シティズンシップ教育は、世代間学習の影響や利点を理解し、市民権の価値観の複雑さについて批判的に対話する必要があります。

先住民族の市民

ここ数十年の間に、先住民族が多く住むほとんどの国で、同化から民主的な包摂と参加へと重点が移行しています。この転換は、以前の政策に比べれば明らかに改善されたものの、市民権と先住民族のアイデンティティの調和という新たな課題を生み出しました。また、先住民族のコミュニティは、地域や世界の発展に貢献していることが認識されるようになってきました。特に、地球の持続可能性と文化の多様性に対する貢献がますます認識されてきています。先住民の世界観から着想を得た多くの概念、スマック・カウサイやウブントゥなど、先住民の世界観にインスパイアされた多くのコンセプトもまた、持続可能性やグローバル・シティズンシップの言説にも取り入れられています。したがって持続可能なグローバル・シティズンシップには、これらの原則を理解し、ALE を通じて、自分自身や他人、そして地球を大切にする気持ちを育むことです。先住民の知恵を認識することは、他者、次世代、地球に対する私たちの責任の一部です。

成人教育者と市民教育

教育者の専門化と訓練は、教育の質の問題と表裏一体です。BFA は、「教育者の専門化と訓練の機会の欠如は、成人の学習と教育の質に有害な影響を及ぼしている」と述べています。

ユネスコは、グローバル・シティズンシップ教育における教育者の役割は「学習者が批判的な探求を行うことを奨励し、個人と社会の前向きな変化を促進する知識、技能、価値、態度の発達を支援することである」と述べています。したがって、成人教育者は、安全で包括的かつ効果的なシティズンシップ教育の環境を作る上で重要な役割を担っており、特に、社会から疎外され、不利な立場に置かれているグループとの関わりに関して、専門性を高める必要があります。

高等教育とシティズンシップ教育

高等教育機関には、経済的、社会的、文化的に地域環境に貢献することがますます求められています。高等教育によるグローバル・シティズンシップ教育や市民参加は、教育や研究といった従来の使命に加え、第三の使命と呼ばれています。第三の使命の活動には、一般的にコミュニティ・プロジェクトやボランティア、世代を超えた学習機会、文化イベント、文化機関との連携、経済開発活動、地元企業との連携、アドボカシー活動などです。第三の使命とシティズンシップ教育の推進への取り組みは、各機関や世界各地でさまざまです。

高等教育におけるシティズンシップ教育の歴史が長い地域がある一方で、新しい現象である地域もあります。高等教育機関が地球市民や市民意識の向上への潜在的な貢献を実現するためには、この側面を継続的に発展させ、3つの中核的使命のバランスをより良くする必要があります。

シティズンシップと雇用可能性

アクティブな市民は、民主主義の価値観を身につけ、地域社会で積極的な役割を果たし、平和で包括的、寛容、公正、持続可能な社会の実現に貢献します。しかし、アクティブ・シティズンシップに内在するスキルは、雇用可能性を大きく向上させます。例えば適応力、創造性、学習能力、自己反省などの認知的・後認知的スキルは、雇用主から高く評価されています。雇用主から高く評価されるだけでなく、市民としての役割を果たすために不可欠なコミュニケーション能力と協調性は、現代の職場においてますます重要な要素となっています。現代の職場では、複数の言語での集中的なコミュニケーションやより高度な自律性ととも、共同作業が標準となっています。アクティブグローバルシティズンシップとは、自己を認識し、自問自答し、複雑で曖昧な意思決定ができることです。また、このことは、文化的な違いに敏感で、多様な環境の中で他者とコミュニケーションをとり、協力し、倫理的な行動をとることができることを意味します。このような能力は、今日のダイナミックで柔軟な職場において、ますます求められています。高度な自律性と自己規制は、従業員にはますますその必要性が高まり、雇用主には育成する必要があります。

2030年アジェンダを達成するための ALE とグローバル・シティズンシップ教育の役割

グローバル・シティズンシップのコンセプトは、より広範なシティズンシップの理解への転換を意味します。従来の古典的なシティズンシップ観は、国家や地域的な行動領域と結びついたものでした。古典的な考え方は、情報技術によってほとんど時代遅れになっています。世界中に関心と影響を与えるコミュニティが形成され、また、グローバル経済が村から大都市に至るまで人間の共同体を複雑な需要と供給の連鎖によって結びつけています。気候変動や COVID-19 のような地球規模の課題の出現、そしておそらく最も顕著なのは、前例のないスピードとスケールで地球を横断する人間の物理的な移動です。

その結果、責任と配慮という古典的な市民としての価値観は、同胞だけでなく、他の大陸に住む人々また、他の大陸に住む人々、未来の世代、すべての生物種、そして地球そのものを含むようになりました。GRALE 5 は、ALE の中にあるグローバル・シティズンシップと持続可能な開発のつながりを確認しました。しかし、ALE のカリキュラムは、持続可能な開発という包括的なテーマではなく、気候変動や生物多様性の保護など、特定の環境保護問題に焦点を当てる傾向があります。グローバル・シティズンシップ教育の重要性は、SDG ターゲット 4.7 に以下のように述べられています。「持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シティズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする」。このように、ターゲット 4.7 は、教育に対する人間的なビジョンを推進し、これを政策、プログラム、カリキュラム、教員研修に反映させるよう求めています。また、平和、社会的結束、持続可能な開発のための文化および教育の（間）文化的側面の重要な役割も強調しています。

SDG4 は、すべての年齢の人々がグローバルな課題に対処するための知識、技能、態度、価値観を身につけることを目的としています。さらに、平和、社会的結束、世代間の連帯を育む上で、人間教育の果たす役割を強調しています。ターゲット 4.7 は、地球、人間、繁栄のニーズをバランスよく満たす方法は、グローバル・シティズンシップ教育、持続可能な開発のための教育、生涯学習を明確に結びつけることで、愛、思いやり、責任感といった人間らしい価値観が生まれるようなシティズンシップを教育を通じて育むことであると主張しています。

CONFINTEA VII におけるシティズンシップ教育

CONFINTEA VII は、グローバル・シティズンシップ教育がどのように ALE システムに導入されているか、そしてグローバル・シティズンシップ教育はどのようにユネスコが提唱する新しい教育の社会契約に適合するかについて検討するユニークな機会を提供します。

ユネスコが提唱する教育のための新しい社会契約は、「人権に根ざし、生命、人間の尊厳、文化の多様性を尊重し、ケア、互惠性、連帯の倫理を包含するものでなければならない」「集団的な努力のもとに私たちを団結させ、持続可能で平和な未来を形作るために必要な知識と技術革新を提供しなければならない」「社会的、経済的、環境的な正義のもとに、すべての人のための持続可能で平和な未来を形作るために必要な知識と革新を提供しなければならない」と述べています。また、グローバル・シティズンシップとサステナビリティの構築において、教育が果たす変革的な役割も強調されています。「成人教育は、労働市場や環境の変化に対して受動的であったり、適応的であったりするのではない」と述べています。GRALE 5 で概説された地球市民のビジョンは、「教育の未来」(Futures of Education) 報告書に明示されたものと呼応しています。GRALE 5 の重要なメッセージは、ALE は、積極的な市民権、政治的発言力、社会的結束、ジェンダー平等、多様性、寛容に強い影響を与え、その結果、共通善をサポートするという点です。また、学習者の健康、幸福、雇用の面でも良い影響を与えます。このような貢献を最大限に生かすには、明確な政治的コミットメント、効果的な ALE 政策と十分な資金を提供すること、そして質と公平性に焦点を当てる必要があります。ALE の最大の課題は、最も必要としている人々に手を差し伸べることで

どの国でも、ALE への参加が最も多いのは、教育の基礎と収入がある人たちであり、一方、教育の恩恵

を最も受けていない人たちはその恩恵を受け続けていません。その結果、不平等が拡大し、社会改革をもたらすことができませんでした。しかし、本報告書は、希望に満ちたものです。全体的な ALE への参加率が上昇し、特に女性の参加率が急上昇しています。

ALE は単に利用できるようにするだけでは不十分で、アクセスしやすく、性別に対応し、可能な限り幅広い層の人々に関連するものでなければならないことが報告されています。このような女性への普及に成功したことは賞賛に値します。ここから得られた教訓は、移民の人たち、先住民の学習者、高齢者、無視されたり社会から疎外されたりしている人たちにも適用されなければなりません。